



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	101,014	3.9	3,220	△16.7	3,278	0.8	2,116	35.1
24年3月期第2四半期	97,229	4.0	3,864	29.6	3,252	3.0	1,566	△27.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,484百万円(209.5%) 24年3月期第2四半期 479百万円(△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	119.53	—
24年3月期第2四半期	88.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	109,559	63,802	57.2
24年3月期	110,979	62,724	55.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 62,656百万円 24年3月期 61,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00			
25年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	5.9	7,000	1.6	6,800	2.4	4,370	30.9	246.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期財務諸表の作成に 特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	18,110,252株	24年3月期	18,110,252株
25年3月期2Q	406,963株	24年3月期	406,963株
25年3月期2Q	17,703,289株	24年3月期2Q	17,703,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政問題の拡大による欧州経済の低迷や中国景気の鈍化により輸出が減少するなど、厳しい状況が続いております。これら海外経済の減速を受けて、国内の幅広い業種で生産活動が鈍化、一方、エコカー補助金の効果から増加傾向が続いていた自動車も制度終了により減産となりました。また、景況感の悪化を主因として、企業の設備投資も本格回復に至らず、個人消費に関しましても、自動車販売の反動減もあり減少傾向となりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイルコンピューティング関連が引き続き好調に推移したものの、新製品登場に向けた買い控えなどにより従来型の携帯電話やノートブックパソコンなどの需要が縮小し、携帯電話市場、コンピュータ市場は減速傾向となりました。また、デジタル・スチル・カメラが震災やタイ洪水の影響から回復したものの、スマートフォンの台頭によりコンパクトカメラが減少、薄型テレビは需要の一巡を背景に回復には至らなかったことなどから、民生機器市場は低調に推移しました。車載市場は、海外経済の低迷持続に加え、エコカー補助金制度終了などの影響を受け減速傾向となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101,014百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は3,220百万円（前年同四半期比16.7%減）、また経常利益は3,278百万円（前年同四半期比0.8%増）、投資有価証券売却益737百万円及び関係会社出資金評価損296百万円の発生により、四半期純利益は2,116百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、スマートフォンの需要拡大により、同端末向けASSPが好調を持続しました。通信インフラ市場は、PLDやASSPがLTE基地局向けやスマートフォン拡大に伴った通信設備増強による同設備向けが堅調に推移しましたが、北米における伝送装置向け需要が減少しました。OA周辺機器市場は、プリンタ向け新規ビジネスの立ち上がりによりASSPが回復、民生機器市場につきましては、デジタル・スチル・カメラ向けアナログICが堅調に推移したものの、薄型テレビの需要減少によりASSPが減少しました。車載市場は、国内補助金終了、海外経済失速などによる生産調整の影響を受け減速傾向となりましたが、アナログICを中心に堅調に推移しました。また、中国経済の減速や設備投資抑制の影響を受け、FA、工作機械を始めとした産業機器市場は、PLD、アナログICなどの受注が減少しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は92,878百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は2,052百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、スマートフォンの普及による通信量増加に伴った通信設備の増強により、同設備向けスイッチボードや通信機器が好調を持続しました。また、サイバー攻撃などセキュリティリスクへの注目が高まる中、官公庁や大手企業などへセキュリティ関連機器の大型案件が増加するなど、全体的に好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は8,142百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は1,230百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少して、純資産は1,077百万円増加し、自己資本比率は57.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関しましては、税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の減少等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは8,005百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への貸付金の純増及び有形固定資産の取得による支出等により、570百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払を行ったことにより、1,534百万円の減少となりました。

以上の結果により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ10,438百万円減少し、13,783百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月25日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,222	13,783
受取手形及び売掛金	37,148	35,987
有価証券	616	259
商品	29,247	36,552
その他	5,815	9,089
貸倒引当金	△97	△96
流動資産合計	96,953	95,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,063	3,019
機械装置及び運搬具(純額)	19	20
土地	3,866	3,866
その他(純額)	981	993
有形固定資産合計	7,930	7,899
無形固定資産		
のれん	1,541	1,426
その他	965	827
無形固定資産合計	2,506	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187	2,568
その他	1,502	1,342
貸倒引当金	△101	△80
投資その他の資産合計	3,588	3,830
固定資産合計	14,025	13,983
資産合計	110,979	109,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,055	19,367
短期借入金	4,000	4,500
未払法人税等	1,210	1,292
賞与引当金	1,279	1,241
その他	8,752	8,835
流動負債合計	36,298	35,237
固定負債		
長期借入金	8,737	7,171
退職給付引当金	2,518	2,618
役員退職慰労引当金	420	430
その他	279	299
固定負債合計	11,956	10,519
負債合計	48,255	45,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	33,125	34,887
自己株式	△1,089	△1,089
株主資本合計	62,706	64,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	285
繰延ヘッジ損益	△330	67
為替換算調整勘定	△1,436	△2,164
その他の包括利益累計額合計	△1,204	△1,811
新株予約権	56	74
少数株主持分	1,165	1,070
純資産合計	62,724	63,802
負債純資産合計	110,979	109,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	97,229	101,014
売上原価	82,721	86,963
売上総利益	14,507	14,050
販売費及び一般管理費	10,643	10,830
営業利益	3,864	3,220
営業外収益		
受取利息	12	16
為替差益	—	117
その他	133	84
営業外収益合計	145	219
営業外費用		
支払利息	124	35
債権譲渡損	95	93
その他	537	31
営業外費用合計	757	160
経常利益	3,252	3,278
特別利益		
投資有価証券売却益	36	737
その他	0	—
特別利益合計	36	737
特別損失		
関係会社株式評価損	420	16
関係会社株式売却損	—	41
関係会社出資金評価損	—	296
その他	23	14
特別損失合計	443	368
税金等調整前四半期純利益	2,845	3,647
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,495
法人税等合計	1,253	1,495
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	2,151
少数株主利益	25	35
四半期純利益	1,566	2,116

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△277
繰延ヘッジ損益	136	397
為替換算調整勘定	△1,226	△788
その他の包括利益合計	△1,112	△667
四半期包括利益	479	1,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,508
少数株主に係る四半期包括利益	△97	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,845	3,647
減価償却費	582	590
受取利息及び受取配当金	△12	△16
支払利息	124	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,340	801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,778	△7,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,741	△1,570
その他	210	△2,566
小計	11,929	△6,743
利息及び配当金の受取額	22	15
利息の支払額	△139	△36
法人税等の支払額	△1,630	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,182	△8,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198	△123
有価証券の売却による収入	107	456
貸付けによる支出	△50	△1,538
貸付金の回収による収入	122	1,307
有形固定資産の取得による支出	△326	△396
無形固定資産の取得による支出	△85	△85
投資有価証券の売却による収入	54	17
関係会社株式の取得による支出	△509	△204
その他	4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32	△1,000
配当金の支払額	△266	△354
少数株主への配当金の支払額	—	△33
その他	△56	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△1,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△738	△328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,207	△10,438
現金及び現金同等物の期首残高	11,910	24,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,184	13,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,692	6,537	97,229	—	97,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0
計	90,692	6,537	97,229	—	97,229
セグメント利益	3,171	902	4,073	—	4,073

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,878	8,135	101,014	—	101,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	—	6
計	92,878	8,142	101,020	—	101,020
セグメント利益	2,052	1,230	3,283	—	3,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,073
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	△276
四半期連結損益計算書の営業利益	3,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,283
セグメント間取引消去	91
全社費用(注)	△154
四半期連結損益計算書の営業利益	3,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。